

事務事業名		横浜地区漁業集落排水施設整備事業			☒ 実施計画登載事業		☒ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	02自然豊かな環境の保全と創造			事業期間		予算科目				
	施策名	05環境の保全と共生					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02港湾・河川環境の保全					17	01	01	02	06
根拠法令	漁港漁場整備法										
所属	部課名	都市整備部下水道事業所			☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成22年度～平成26年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	係名	業務係	電話内線	27-3111 198							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・本事業は、漁港の背後集落の生活環境の改善と越喜来湾の水質保全を図るため、家庭から排出される汚水を道路等に埋設する管渠に接続し、処理場で浄化処理を行うための管渠整備を行う事業である。 ・事業内容としては、管渠整備L=6,500m、マンホールポンプ設置 4箇所、処理場建設である。 ・主な業務は、処理場及び管渠設計、地質調査(委託)、工事(請負)、監理である。 ・事業費は、工事費、設計等委託費に支出される。補助対象については、国が2分の1補助、残りの2分1には起債90%を充当、単独事業については、起債95%の充当となる。						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金	476,374		
								都道府県支出金			
								地方債	485,500		
								その他			
								一般財源	50,874		
								事業費計(A)	1,012,748		
								正規職員従事人数	1		
延べ業務時間	18,000										
人件費計(B)	72,000										
トータルコスト(A)+(B)						1,084,748					

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
・下水管渠実施設計業務委託 一式		ア	年間管渠整備延長
・地質調査業務委託 一式		イ	年間管渠整備戸数
・処理場実施設計業務委託 一式		ウ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)			
・管渠工事 L=1,500m			
・単独管渠詳細実施設計委託 一式			
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
横浜地区の住民		名称	
		単位	
		カ	横浜地区人口
		キ	
		ク	
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
下水道を使用できる。		名称	
		単位	
		サ	整備率 (整備区域内人口/地区内人口)
		シ	
		ス	
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)		
			単位								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						11,874	
		都道府県支出金	千 円								
		地方債	千 円						10,600		
		その他	千 円								
		一般財源	千 円						1,392		
	事業費計 (A)		千 円	0	0	0	0	0	23,866		
	人件費	正規職員従事人数	人							1	
		延べ業務時間	時 間							800	
		人件費計 (B)	千 円	0	0	0	0	0	3,200		
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	0	0	0	0	27,066		
⑤活動指標		ア	m						0.0		
		イ	戸							0	
		ウ									
⑥対象指標		カ	人							774	
		キ									
		ク									
⑦成果指標		サ	%							0	
		シ									
		ス									

事務事業ID	1412	事務事業名	横浜地区漁業集落排水施設整備事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

公共下水道事業を実施している市内中心部と比較して、生活基盤の整備が遅れている漁港背後集落の生活環境改善と、漁場でもある越喜来湾の水質浄化を図るため、平成22年度に本事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成23年3月11日東日本大震災により、集落が被災し、現計画に基づく事業実施が困難となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

地元から早期整備の要望がある。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] 集落内の下水道を整備することにより、生活環境が改善され、また、漁場でもある越喜来湾内の水質浄化が図られる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] 集落内の快適な生活環境の向上及び漁場でもある越喜来湾内の水質浄化を目的とした、極めて公共性の高い事業であり、市が実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 対象、意図とも妥当であり、見直し余地がない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] ・本事業は、集落内の状況及び地元要望も踏まえた計画により実施されている。 ・設計及び積算にあたり、断面や使用歩掛については、コスト削減も含め基準に従っている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 本事業を廃止・休止することにより、市内中心部との生活環境の格差が拡大する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) 合併処理浄化槽による個別処理。 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 個別処理に比べ、漁業集落排水施設整備事業で整備する方が、総経費がかからない。 ☐ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 設計及び積算にあたり、断面や使用歩掛については、コスト削減も含め基準に従っている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 設計業務等は専門のコンサルタントに委託している。また、工事の発注に関わる設計・積算・監督・住民対応等は、発注者としての専門性を有する業務であり、削減することはできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] ・事業完了後は、加入世帯から負担金を徴収する予定である。 ・供用開始後は、使用量に応じて料金を徴収し、施設の維持管理費等に充てる予定である。

事務事業ID	1412	事務事業名	崎浜地区漁業集落排水施設整備事業
--------	------	-------	------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成22年度に事業着手し、平成26年度の集落内の漁業集落排水施設整備の完了に向け計画どおり進めていたが、東日本大震災の影響により、抜本的見直しを要することとなった。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 事業は順調に進めていたが、東日本大震災の発生により、被災した他の漁排施設復旧を最優先にせざるをえない状況となっていることや、被災した漁業集落の復興計画との整合を計る上で、計画の抜本的見直しを図る必要があることから、当面休止とし、漁業集落の復興とあわせ改めて検討するものとする。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

下水道事業所

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

事業着手し、平成26年度の完了に向け計画どおり進めていたが、東日本大震災の影響により、抜本的見直しを要することとなった。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

目的は妥当で、有効な事業であるが、東日本大震災の復旧の優先度等を考慮し当面休止とし、地域の復興を図る中で、今後改めて検討すべきものと判断される。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項